

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

日 時	平成 26 年 6 月 10 日 (火) 9:30 ~ 11:30
会 場	市役所本庁舎 2 階 会議室
出席委員	天羽 浩委員、澤井将美委員、鈴木聡士委員、武者加苗委員、桂 裕章委員
欠席委員	なし
市出席者	【政策調整課】川村裕樹課長、加藤丈博主査、山田真耶主任、杉原史惟主任 【行政推進課】川口昭広課長、杉山正一主査 【財政課】中屋 直課長、奥山俊明主査

1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、委員会が成立していること」を確認した。

2. 会議録署名委員の選出

委員長の指名により、澤井委員を第 12 回推進計画委員会会議録の署名委員としたい旨提案があり、了承された。

3. 議事

【議案 1】平成 26 年度の委員会について

事務局から配布資料の確認、平成 26 年度のスケジュールを説明

【議案 2】重点プロジェクト 3「住みたくなる地域づくりプロジェクト」について

提言シートの説明をした後、意見交換を行った。

委員長

今回説明を受けた提言シートに対する回答を踏まえ、4 つのテーマごとに意見をいただきたい。

B 委員

交通安全推進委員会は、各種団体の代表が集まり開催される委員会とのことだが、外部評価委員会での説明では、実際には委員会の中身はなく、市の職員が行っているとのことであった。そのことから、交通安全推進委員会が必要かどうか問題になり、見直しなどの検討が必要であるとされた。地区に交通安全委員会や交通安全協会があるが、そこで市が直接的に連携して事業展開した方が効果的であり、予算の効率的な使い方にも繋がるのでは。

委員会自体を否定するものではないが、整理が必要。また、交通安全、防犯の委員会や厚別警察署との自治会の関係性がほとんどの住民が理解していないので、分かりやすい形にした方がよい。

事務局

1,500 万円の事業の中で、交通安全推進委員会には約 180 万円の交付金を出しており、残りは市が直接行っている事業になっている。意見については、原課と話しをしていく。

A 委員

「ともに支えあう地域づくり」の中で 1 番事業規模が大きい「障がい者相談支援事業」だが、

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

「住みたくなる」とどのように結びつくのかがはっきりしない。そもそも、この事業により障がい者、あるいはその保護者を北広島市に呼び込みたいという意図なのか。

事務局

3つの重点プロジェクトを掲げた中で、今住んでいる人たちにとって住み続けてたくなるという部分で相談事業を重点プロジェクトに位置付け、特定の人たちを呼び込むものではなく、事業の対象となっている方も安心して北広島市に住めるという考え方である。

委員会の中でも話があったが、法的な義務付けがされている事業やそのようなものを整理しながら、総合計画の見直し時に、重点を絞り、特徴的にPRしていく事業に整理していく視点も必要と認識している。

A 委員

法律の必須事業を重点プロジェクトに位置付けるのであれば、他市と比較して何が重点なのか、運営方法に独自性があるなど、書き方に工夫が必要である。

B 委員

「地域コミュニティ推進事業」であるが、実際に100円増額することによる市の負担は。

事務局

約200万円程度の増額となる。

B 委員

自治会からの増額要望は強かったのか。

事務局

要望や陳情という形ではないが、自治会の加入率も下がっている中でも、自治会としての活動は増えており、運営がかなり厳しいという意見はある。

B 委員

市内の自治会の会計を見ると、繰越金を持っている自治会もあれば、赤字に近いところもある。連合町内会の話聞いても、市に要望して交付金を増額してほしいという思いはそれほど強くない気がする。増額する必要性に少し疑問がある。また、前回の委員会でも話したが、地域コミュニティ推進事業とは、自治会活動を運営するための交付金と性格が異なる。「地域の特色ある事業やコミュニティの活性化を図る事業などに対する補助事業も実施」しているとあるが、まさに、この方が地域コミュニティ推進事業に当たるのではないか。地域コミュニティ推進事業という項目としては、必ずしも適切ではない。

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

事務局

地域の繋がり、いわゆる共同体に対して助成し、その共同体の中でその地域がうまく活動していくための補助であるが、「地域まちづくり事業」という別の補助事業も行っていることから、事業の住み分けも含めて再検討したい。

委員長

本来の意味で、コミュニティを活性化して推進していくという事業に効果的に予算を配当する考え方が大事な観点。今後しっかり整理する必要がある。

確認だが、新聞報道で今後女性の人口が急激に減少するという話が出ているが、その部分で今後の北広島は非常に厳しい状況になると思われる。今後の計画を含めて北広島が持っている他市町村にない目玉事業、特徴的なものはあるか。

事務局

このままの人口推計でいけば 2040 年には当市の 20 歳から 39 歳の女性が半数以下になるとの資料が日本創生会議より発表された。これについては、客観的データとして受け止めながら、いろいろとやっつけていかなければならないと市長もコメントしている。北広島市は特徴的な事業を行っている。例えば、子ども医療費の拡大や児童センター、学童クラブであったり、保育園に待機児童がいない、子育て支援センターがあるなど手厚い施策を行っている。教育水準も決して低いわけではなく、学校施設においても耐震化が進められており、安心して授業を受けられる環境を整備していることは他市町村と比較しても非常に特徴的なものであるが、発信の仕方が下手であることは客観的に受け止めたい。また、国策だとして地方自治体が手をつけてこなかった結婚だとか出産の施策に目を向けていかなければならないと考える。

委員長

市内外の方に向けての情報発信、どのように PR していくかは非常に大事なポイントであり、提言書の中に入れていきたい。

C 委員

現在住んでいる市民に対する事業だけでなく、新たな市民を増やす。特に道外からの移住者が少ないようだが、そこを対象とした事業を何か行ってもよいのでは。

事務局

重点プロジェクトには載っていないが、今年度から「おためし移住事業」と「ファーストマイホーム支援事業」という 2 つの事業を実施する。北広島市は札幌と隣接していることで、今まで直接的な施策を行っていなくても、人口が増加していた。「おためし移住事業」については、JR 北広島駅に近い物件を貸出し、北広島の魅力ある生活環境を体験してもらう事業であり、現在のところ 7・8・9 月の申込みがある。昨年委員会において指摘のあった北海道移住促進協議会にも今年度から加入したところである。「ファーストマイホーム支援事業」につ

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

いては、市内に初めて家を購入した子育て世代の方に 50 万円を助成するものであり、現在のところ 300 件近くの問い合わせがある。

委員長

最終的にどこまで実施されて効果が出てくるのかという部分をしっかり追跡し、その金額等の設計やどのようにすれば効果的なのかについて、しっかり検証していくことが必要である。今まで住んでいる方を大切にすることも大事であるが、どのように人を呼び込むかという視点をしっかり出して、重点的に取り組んでいくことが大切であり、提言書の中に入れていく。

A 委員

20 代、30 代女性が急激に減少するというので、市が重要な課題だと考えているならば、今の重点プロジェクトには、対応する事業が含まれていない。「ともに支えあう地域づくり」「住みよい環境づくり」では、高齢者や障がい者の対する事業が半分を占めている。見直しの際には、「若い女性にとって住みよい」というテーマに変える検討が必要では。

事務局

総合計画の中間年の見直しにおいては、そのような視点を大事にしていく。

委員長

総合計画の見直しの部分では、非常に大切な視点であり、この点を集中的に議論する必要がある。

B 委員

地域交通システムの検討事業について、乗合タクシーの実証運行は、地域から多くの要望があったのか。

事務局

乗合タクシー実証運行については、地域からの声があったわけではなく、将来的な市全体の公共交通の仕組みを考えていく中で、バス等が運行していない交通空白地域での足の確保の観点から行った施策である。

B 委員

今後、ますます高齢化するなか、民間事業者によるバスもだんだん減便されてきている状況であり、地域からの強い要望がないのか。また、市から呼びかけてみたらいかがか。北広島市にとっても、今後ますます大きな課題になってくるものである。地域協議会などを設立し、行政主導ではなく、地域主導で新交通システムの必要性や行政がどこまで負担できるかなどの検討が必要。

第 1 2 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

事務局

地域交通については、大きな課題であると認識している。各地域での意見を聞くと、現在のところ公共交通は必要ない方が多い。しかし、10年、15年後には、ないと心配だという方も多い。公共交通の普及という中で、小学生などを対象に公共交通の使い方の授業を実施し、現在のバスの便数を減らさないような施策も行っているが、バス利用者はどんどん減少している。

デマンド型やコミュニティバスを走らせる場合、団地内だけでも単純計算で2~3億円の費用がかかる。使用料では賄えない分、税金で負担して運営する形がよいのか。あるいは、地域にお願いして車を走らせてもらい人を移動させる方法を採用している街もある。また、買物弱者の関係で今年度アンケート調査を実施する予定。

今後、どのような形での交通環境がよいのか、高齢者対策の視点で検討するのかなど、今年度中に方向を整理したい。

B 委員

デマンド型バスやコミュニティバスの運用にしても、持っていく方によってはニーズが高くなったり低くなったりする。中身を検討したうえで、協議会的なものを作り上げ、その中で中身を詰めていく必要があるのではないかと。3年後、5年後、10年後という長期的なスパンで検討した方がよい。

委員長

公共財として人の移動をどのように担保するかは難しい問題である。どのように支えるかということは、その時になってからでは遅く、今から中長期的にどう対応するかはしっかり検討し始めることが非常に大切。

D 委員

市道排雪事業について、今は1回しか行っていない市道排雪補助を、1回目は2分の1を補助し、2回目は3分の1の補助率にするなど、受益者である住民が負担するような形で冬期間の質を高めるための施策を行い、北広島市の施策を発信することが必要である。

事務局

冬期間の快適な生活は、市をPRする上でも大事な視点。市に寄せられる声の中で一番件数が多いのは除雪の関係であり、そういった中で地域除雪懇談会で、行政ができることや市民から意見などがあり、効果が出ているとの報告が来る。

委員長

雪が降るといのは北国の人口流出の直接的原因ではないにしても、高齢になってくると体力的に厳しくなる。高齢者だけではなく子育て世代の方にとっても小さい子がいながら除雪するとなると厳しい部分もある。広い観点からこの除雪にどう取り組んでいくかが大切な観点。

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

B 委員

雪対策基本計画を見ても、このようなことをやれば改善するなどの形が見えてこない。市民・事業者に協働で行っていただきたい部分が多く、具体的・抜本的な改善策が見いだせていない状況にある。以前に玄関先に雪を置いていかない除雪に配慮されていたように感じたが、最近ではオペレーターの性格にもよるかもしれないが、雑な除雪になっているケースがある。もう少し丁寧に除雪するよう、行政が指導することが必要。冬期間の除雪の負担を少しでも軽減することが、住みやすいまちにも繋がる。

事務局

除雪が困難な方への対応については、各部局で行っているが、今後も考えていかなければならない。

A 委員

「北広島市雪対策基本計画」に除雪費の推移があるが、19 年度から一貫して伸びており、23 年度では 4 億 5 千万円の除雪費となり、事業費としては飛躍的に拡大している。人口は 19 年度から減少しているにもかかわらず、除雪費用が増えている状況。除雪を充実させる意味でいくと、事業費的には十分に大きな額になっており、これ以上の充実となると、やり方や工夫によるものになる。委員会の中で除雪に時間をかけて検討する必要はない。

事務局

除雪の事業費については、気温により変動する。除雪業務委託費以外にも、除雪車を購入する年もある。排雪を少し丁寧に行うという点では、交差点の隅切りを大きくするなど、政策的な部分で除雪費が多くなってきている。

B 委員

排雪については、もう少しインフラ的な設備ができないかを感じる。毎年同じことの繰り返しで、3・4 億をかけるのであれば、中長期スパンの中で、インフラ整備をすることにより、雪をうまく処理するような検討は。個別的にいうと、各戸に融雪溝を作った場合の補助制度や、ロードヒーティングへの助成など。

事務局

補助制度については、70 歳以上の方や重度障がい者の方がロードヒーティングを設置した場合に 20 万円を補助する制度を行っている。

委員長

除雪費に関しては、札幌市は一般会計 8 千億円に対して約 1%の 150 億円くらい。北広島市は 2 倍使っているような状況で、それによりどのような効果があるかが大事。あとはどのように市民の満足度を高めていくかの検討が必要である。

第 12 回北広島市総合計画推進委員会 会議録

A 委員

太陽光発電システム設置支援事業について、市の補助が 15 万円で、札幌や恵庭、千歳より補助額が大きい。重点プロジェクトに位置付けているのは、他市と比べて補助額が大きいことからなのか。それ以上にもっと積極的に支援するなどの考えがあるのか。

事務局

「地球環境への配慮」という中で、補助額ではなく、再生可能エネルギーの 1 つである太陽光発電を進める事業として重点プロジェクトに位置付けている。また、今後、増額や普及を大きく促すような考えはなく、継続して事業を行っていくというスタンスである。

委員長

生ごみ処理事業について、生ごみの収集目標を達成していないとあったが、対策等を他の委員会や庁内で議論、検討されているのか。

事務局

今年度より啓発の 1 つとして、「ごみ通信」を市民向けに回覧し、生ごみの収集が少ないという実態をお知らせしている状況。

委員長

本日までいただいた意見に基づき、提言書(案)を作成し、次回の委員会において提言書の作成に向けた意見交換を行いたい。

4. その他(次回開催日程についてなど)

次回の推進委員会は、7 月 22 日に開催とした。

5. 閉会

会議録署名委員
